

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No.56 July 1991

国際関係思想の課題

松 本 博 一（日本大学）

私がここ数年来考えていることは「国際関係思想」ないし「国際関係思想史」的な研究の試みが、もうそろそろ本格的に行われてもよいのではないか、ということである。国際関係論自体が学問体系として十分確立していない時期に国際関係思想とかその思想史とかいうのは時期尚早、という声も聞えてくるような気がする。しかし、国際関係学部という名称の大学がたくさん設けられ、国際関係論の学問体系に基づく研究成果に一般社会の寄せる期待も大きなものがある時代に、学問の思想的な背景を掘下げて研究することは、むしろ当然であり、この方面であまりまとまった研究のないことは残念なことではないかと、私は考えている。

国際関係思想はちょうど10年前の研究大会で取上げられ、機関誌69号にその概要をうかがうことができる。同号序論の筆者、初瀬龍平会員によるF.パーキンソンの邦訳書『国際関係の思想』が最近上梓された。同書も副題に示されているとおり思想史的研究である。国際関係思想史の難しさは、国際関係論の学際的、多領域的学問の性格からきているように思う。国際法や政治思想はもとより、経済、社会、文化の分野に至るまで広く深い知識と洞察が必要とされる。パーキンソンの著書についても、その該博な知識は驚くばかりであるが、思想史は必ずしも包括的であることを要しまい。たとえば、古来人類がつねに問題としてきて、今日益々その重要性を増しつつある戦争と平和の問題、民族と国家、国際秩序と道義の問題など思想史的研究によって示唆を得られるところが少なくないよう思う。

国際関係の思想史的研究は少ないといわれる中で、たとえばF. H. ヒンズレー教授の "Power and the Pursuit of Peace" やマーチン・ワイトの愛弟子ヘドレイ・ブルの "The Anarchical Society" によって私は魅了された点が少なくない。

思想史的研究といえば、国際関係に深い感心を寄せ、

それが大きな業績となって残されているH. グロティウスの、国際法的な分野にとらわれない国際思想家としての再評価、カントの政治哲学と永久平和論の現代的意味の探究など、偉大な先人の思想を研究することも大切なテーマとなろう。その意味では、20世紀の国際思想家群像を、規範的思想、権力と政治についての思想、冷戦の分析、世界秩序の理論、の四部門に分けて論評したケネス・トンプソンの "Masters of International Thought" (国際思想の巨匠たち) のような試みも、国際関係論をより人間的に、魅力ある学問とするために、必要なことではなかろうか。同書をひもとくことによって、ラインホルト・ニーバーや、E. H. カー、マーチン・ワイト……といった国際関係の思想家たちが私にはより理解できる存在に感じられるようになった。

国際関係の思想史的研究は、むろん、過去を振り返ることが目的ではない。今日の、眼前に展開されている国際関係の解明と、そして実践的課題の解決に役立たることが目的である。その意味では、学会の各部会、分科会などで取り上げられている各種のテーマは、国際関係論における現代史的課題を扱っているといえるかもしれない。国際政治学の分野で鶴武彦会員が近著『国際安全保障の構想』で鋭く分析してみせたアメリカ国際政治学会の支配的潮流であるリアリズム、ネオ・リアリズム批判と、その思想的枠組に統合論と相互依存論の視点を加えることを主張していることは、思想史的文脈での提言と、高く評価できよう。またそれは、冷戦後の国際的安全保障に論及することによって、国際関係論の実践的課題にも答えようとしている。国際関係思想を、近い将来、学会で再び取上げられるよう希望したい。

秋季学会日程変更のお知らせ

先般、秋季学会は10月19-20日に中部大学で開催するとお知らせしましたが、特別な事情により開催を一週間繰り上げることに致しました。

記

①期日 10月12日(土)・13日(日)

②備考 宿泊先の御予約はお早めにお願い致します。

1991年度春季研究大会

部会『自由論題』

この部会では、安原洋子会員の「『冷戦の終焉』と米国の貿易統制」、首藤信彦会員の「安全保障としての海外安全問題」、金子芳樹会員の「マレーシアの華人社会と民族問題」の3つの報告が行われた。安原報告は、アメリカの対ソ戦略の一つであったココム規制が米ソ冷戦の終焉によりどのように変化してゆくかという問題を経済のグローバル化、技術のハイテク化、核兵器、生物・化学兵器不拡散化のなかで論じたものである。これに対し、貿易統制と安全保障の関連、ココム規制におけるアメリカのご都合主義などが討議された。首藤報告は、イラクによる日本人の人質という事例をとりあげて、50万人をこえる在外邦人の安全を守るために(1)国家ボリシー(2)外交能力の向上(3)国家の危機管理能力(4)企業側の対策を論じたものである。これに対し、非軍事的手段で安全を守る方策、日本政府の安全対策の欠如などが討議された。金子報告は、マレー人が政治権力を握る多民族国家マレーシアにおいて、華人が政治参加を進め、華人保守層は政権の一翼を担うことになったが、中下層は野党を形成し、1969年の「人種暴動」を経て、前者の力は弱まり、後者は孤立化を深めていることを論じたものである。これに対し、マレーシアにおける民族融和の可能性が討議されたが、マレー人優先のブミプトラ政策の下で、融和が余り進んでいないことが示された。以上、3つの報告は、安原報告、首藤報告が日本の現在の安全保障、経済協力、海外安全対策に関する緊急な問題であり、金子報告は、共通論題の「エスニシティと国民国家」に関連したものであったといえる。

(司会・萩原 宣之)

部会『日本外交史』

1950年代という戦後日本のつくりがたまつて行く重要な時期の保守指導者、重光葵と石橋湛山を解明する水準の高い2報告が行われた。

第1報告・田中孝彦「日ソ国交回復交渉と重光外交」は、昨年、ロンドン大学(LSE)のニッシュ教授のもとで学位を得た論文の主要部分を開示し、重光外交の再評価を試みたものである。日英米の外交文書と諸記録にもとづく密度高い実証と、系統立った解釈を結び合わせて、日ソ交渉像を再構成した逸品であり、満席の出席者に若き本格的外交史家の登場を印象づけた。

同報告に対し、渡辺昭夫会員から、通念となっている重光豹変説をくつがえす解釈にはかなりの説得力があるとのコメントとともに、重光の対ソ「陣立て外交」(はじめ強硬な要求を掲げて臨み、その後柔軟に落し所を考

える外交方式)の理由が問われた。報告者は、一部は重光が戦前の経験にもとづいて必要と信ずる対ソ外交スタイルであり、同時に国内(保守統一)と国外(米国要因)の状況の要請を反映したものであるとの返答がなされた。また山本満会員より、重光に日本帝国外交官の偉大さを見たとの岸信介談話が紹介され、重光を現実の力関係のなかで可能性を追求するリアル・ポリティックスの外交官として評価していいのではないかとのコメントがなされた。

第2報告・増田弘「石橋湛山の日中米ソ平和同盟構想」は、戦前の言論人、戦後の政治家の双方にわたる湛山の思想と行動の軌跡をたどり、その終着点たる脱冷戦外交構造の歴史的意義を論ずるものであった。自ら湛山関係史料を発掘しつつ研究を重ねてきた報告者によって、ようやく多面的人物の全体像が提示されたといえよう。

同報告に対し、高木誠一郎会員より、偏狭なナショナリズムの克服を説く石橋が、米国に対してのみはナショナリスティックになる傾向が認められる理由につき質問があった。報告者は、力に屈することを拒否する信念の人石橋の自立心が、当時の政治的文脈において対米政策に向けられる所以を説明した。

重光、石橋はともに非政治的分野で戦前に自己を築いた「政治を苦手とする政治指導者」であり、両人ともやはり政治につまづいた。ともあれ、米国ほど史料公開にめぐまれない日本にあっても、実際の歴史の30年後に本格的研究と再評価の波が走ることを、この2報告が実証したように思われる。 (司会・五百旗頭 真)

部会『地球環境と国際政治』

政治と経済の両面で歴史的転換期にある今日の相互依存の時代において、世界的規模の問題群のひとつとして内外の関心を集めている「地球環境問題」は、①主として先進国を中心とする経済活動水準の高度化を背景としているものと、②主として途上国における貧困・人口急増・工業化等を背景とした、日常生活や生計の支持基盤である森林・土壤・水等の環境資源の劣化に係るもの二種類に大別される。

本部会では、まず加藤普章会員が、「北米における環境問題と国際政治」のテーマのもと、上記の問題領域のうち前者に関する一定の分析視点に基づき、環境保全のための米加国際共同委員会に関する事例報告を行なった。これに続いて、臼井久和会員が、「世界政治の『緑化』」のテーマのもと、前者と後者の問題領域を交錯させながら、よりグローバルな視野から地球環境問題を位置づけることによって、国際協力と地球倫理の必要性に関する問題提起を行なった。上記2つの報告に対して、後藤一美会員より、①地球環境問題を論じる際に今日的

キーワードとなっている「持続可能な発展」という概念の多義性と方法論の未確立、②特に地球温暖化問題への対応に係る困難性のうち、国際政治学の観点から国際協調に関連した利害調整の政治過程に着目することの重要性、③これまでの政策対応から得られた教訓と国際公共政策の今後の課題についてコメントが行われた。

以上のごとき報告とコメントに対して、約 60 名に及ぶ参加者の中から、百瀬宏会員、武者小路公秀会員、木戸翁会員、初瀬龍平会員、吉田春彦会員、三橋利光会員から、本テーマに関する問題の所在の広域性とアプローチの多様性を反映して種々活発な発言と質問が行なわれた。こうした議論を踏まえて、司会の川田侃会員は、地球環境問題にかんする重要性と国際政治研究の動向に鑑み、本学会としての取り組みを強化・発展させる必要があるとしめくくった。

(文責・後藤 一美)

共通論題『エスニシティと国民国家』

論題の趣旨は、準備にあたった企画・研究委員会（中嶋主任）の説明が明快である（前号参照）。世界的に多発するエスニック紛争のただ中で、しかも湾岸戦争直後の大会で、本セッション開催は、もっともアクチュアルな課題への真向からの取り組みとして、本学会にとってまさに意義深いものであった。多数の会員が参加し、活発な討論がおこなわれた。その熱気は、質問・コメントのメモが 30 人の方から提出されたことに示されている。

予定通り、まず梶田孝道、石川一雄、定形衛の三会員から、「現代国家の変貌とエスニシティ問題—西欧を中心」、「エスニックな融和政策とカナダの現実」、「国民国家の虚構性—ユーゴスラヴィアの場合」について発表がなされ、ついで山内昌之会員が討論者として発言した。発表はそれぞれに、対象地域の動きつつある現実の中でエスニシティと国家との緊張の様相に光をあてるものであったが、討論においては、全体として、人の国際的移動によって生じている新しい問題の理解の仕方、紛争処理におけるアイデンティティや地域の組み換え、nation と ethnic group の矛盾と交錯、西欧とソ連・東欧との比較、イスラム〔教徒〕の投げかける問題などに関心が集まった。nation, nationality, ethnicity の概念の提案（永井会員）、日本社会をめぐる問題の欠落への批判（ウェッセルズ会員）などもあった。（司会・板垣雄三）

部会『東欧——民主化の諸条件』

佐藤雪野会員の「チェコスロバキアの政治経済改革と歴史的伝統」という報告は、チェコスロバキアにおける民主化の諸条件として歴史的伝統を重視し、社会主义支配の終焉と共に両大戦間のチェコスロバキアの政治・経済的、その他の伝統が復活しつつあり、今後の民主化ブ

ロセスにおいて甦った過去との連続性が鍵となることを説明した。川原彰会員の「民主化過程における『連帯』勢力」という報告は、1980 年代のポーランドの民主化過程を 4 段階に分け、各段階における連帯の「進展・分化」状況に焦点を当てた。六鹿茂夫会員の「『連帯』勢力の構造」の報告は、ルーマニアの民主化の現段階がまだ低い段階にあることを解説した上で、如何にルーマニアの民主化の諸条件が整っていないか、またこれらの条件を備えるためになにがなされるべきかについて説明した。

いずれの報告も、東欧革命後の困難な民主化の道に乗り出した 3 国の現状に即した分析が盛り込まれ、日本の東欧研究において若い世代が着実に育っていることを感じさせる意欲溢れるものであった。これらに対しフロアからは、チェコスロバキア現代史における社民党の役割に注目すべきであるとのコメントが佐藤会員に、また川原会員に対しては 4 段階における共産党側の変容についての考察が今後の課題となるとのコメントが、そして最後に、六鹿会員に対してはルーマニア革命におけるブルカンの役割についての質問等が行われた。

(司会・秋野 豊)

部会『環日本海の時代』

東北アジアの国際環境が欧州のデタントの影響を受けて大きく様変りをしようとしているが、ここにきて環日本海の交流が活発になってきた。日本の自治体主導の「環日本海経済圏」急浮上も、その好例である。

本部会では、こうした状況を背景に「環日本海の時代」と題する共通テーマのもとに、鹿島正裕（金沢大学）、多賀秀敏（新潟大学）両会員による、まさに現場からの貴重な報告がなされた。

昨年 9 月、ソ連とくに東シベリア・極東地方を訪問し、学者・行政官・経済人と会見して、日本とくに北陸地方との交流拡大の可能性を探ってきた鹿島会員からは、両地域を中心とする交流の形状を調査した結果報告を折り込みながら、交流拡大に対する見聞と近況報告がなされた。併せて、報告者の住む北陸地方の交流拡大への動きならびに期待の高まりが紹介された。

多賀会員からは、環日本海地域における友好と協生を目指した国際的な学術研究を促進するために、本年 2 月に効力を生じた「環日本海学術交流宣言」の説明、ならびに、この宣言のもとに形成された国際・国内の学術ネットワークの運営状況、研究成果等について詳細な報告がなされた。

会場からは百瀬宏、松村正義、竹村卓、岡本三夫等の会員から、報告に対して質問とコメントが寄せられ、活発な議論が展開された。環日本海時代の幕開けにふさわしい部会であった。

(司会・花井 等)

1991年度春季研究分科会大会

1. 東南アジア

本分科会は、「湾岸戦争後の東南アジアと日本」をテーマに、鈴木祐司会員（法政大学）による報告を中心に、ディスカッサントにタマサート大学のC. プラサート教授を迎えて行われ、50名ほどの会員が参加した。

東南アジアは現在〈三つの戦後〉——冷戦、湾岸戦争、およびカンボジア紛争の終結——に直面しつつあり、域内諸国も地域秩序の変容に対応した新たな役割の模索を強いられている。このような状況に日本はいかに対応すべきか？ 鈴木会員は、マレーシアのマハティール首相の「東アジア経済グループ」(EAEG)構想の発端、背景、展開、および展望との関連でこの問題を論じた。同構想は国際的バーゲーニング・パワーを後退させた ASEAN の存在意義を再確認しようとするものである。米国は自らを排除した EAEG には批判的だが、実は EAEG には日本封じ込めという側面も読み取れるという。

プラサート教授は、湾岸戦争後の日本政治の動向（日米同盟への疑問、ナショナリストの台頭、自民党の世代交代）に言及しつつ、日本＝東南アジア諸国間の協力関係を強化するための枠組の必要性を強調した。

（司会・黒柳 米司）

2. 日本外交史

本分科会では永野信利会員（東海大学）による「大喪外交の実態と分析」の報告が行なわれた。昭和天皇の大喪をめぐる弔問外交の問題である。報告は弔問外交のメリットとデメリット、大喪の礼への出席（なぜブッシュ大統領が出席したか、等）、昭和天皇の戦争責任問題、大喪外交としての首脳間協議（日米間協議、中国・インドネシア国交正常化交渉等）、アフリカ諸国の援助要請と日本のODAの増額およびその意図、竹下弔問外交の評価等、周到に用意された資料とともに充実した内容であった。本報告に対し原彬久会員（東京国際大学）によるコメントがなされ、戦争責任問題、弔問外交の比較研究およびそのフォロー・アップの必要性について指摘された。更に4名の会員からの質疑応答がなされ、また報告者からは即位の礼をめぐる外交についても研究中との発言があった。

（司会・大畑 篤四郎）

3. アメリカ政治外交・中東合同

今回の共通テーマは「ポスト冷戦と湾岸危機」。佐藤信一会員が「ポスト冷戦とアメリカ外交」について報告、冷戦終結に至る米ソ関係を歴史的に概観したあと、冷戦後の新秩序をめぐってアメリカで論争をよんでいるF. フクヤマの「歴史の終焉」論文をはじめ、Mearsheimer, Gaddis, Bergstenなどの議論を紹介するとともに、湾

岸戦争によって Krauthammer のいう単極構造時代に移行していると述べた。ついで、木村修三会員が報告「湾岸危機と武器輸出」で、今度の湾岸危機は大国が武器を売りまくったことの付けが回ったとの指摘を行い、さらに同報告はブッシュ政権が大量破壊兵器の規制には熱意を示しても通常兵器の制限については消極的で、中東における武器輸出規制のレジーム作りがいかに至難であるかを明らかにした。 （司会・丸山 直起）

4. 政策決定・国際政治経済合同

草野厚会員の「政策決定における首相の役割——海部首相のリーダーシップ」および阪中友久会員の「自衛隊派遣問題の決定過程」と題する二つの報告がなされ、佐藤英夫会員のコメントを皮切りとして、活発な討議がなされた。草野報告は危機を二つのタイプに分け、その他に市場開放をめぐる諸問題（構造協議を含む）を加えた三つの決定状況の比較という観点から、最近の幾つかの内閣の政策決定における首相の役割を検討し、そのなかで湾岸危機における海部首相のリーダーシップの欠如に関して一般になされている批判が必ずしも当たっていないと論じた。それを受けた形で湾岸危機における自衛隊派遣問題をめぐる決定過程を豊富な情報を基に詳論した阪中報告は、首相官邸の調整能力の欠如に問題があると指摘した。佐藤会員はリーダーシップの定義上の問題を取り上げ、自衛隊派遣問題については国内世論とアメリカの要請の間に立って首相自身が明確な目標を持ち得なかったこと、資金の拠出については国内の利益集団の反応は顧慮する必要が少なく首相の積極的な指導で迅速な対応ができた筈であったにも拘らず、海部首相の態度が曖昧であったために、タイミングが遅れたと指摘した。一方、決定の結果（実際の政策変更の有無）とそのスタイルとを区別する必要、また実質的な決定者の役割を果たした他のアクターと首相との関係などを多面的に考慮して歴代首相の役割を評価する必要を指摘した草野報告の趣旨については積極的に評価する意見が他の出席者からも述べられた。両報告は内容も豊富であり出席者の数と反応から言っても、充実した研究会であった。

なお、会合の終りに、渡辺昭夫会員から政策決定分科会の代表者を辞任し、草野会員と交替したい旨の申し出があり、出席者の了承を得た。 （司会・渡辺 昭夫）

5. トランクションナル

20名を超える参加会員を得て、田中義皓会員（京都産業大学）による「援助政策と人権、コンディショナリティー、エコロジー」と題する報告が行なわれた。近年、人権や地球環境への考慮から、援助に一定の条件を賦課すべきだとする気運が高まり、それが各国及び国際機関

の援助政策に影響を与えることがある。これらコンディショナリティの設定を行政、プロジェクト、政策、政治等の各レベルに分類し、援助レジーム変容の背景を国際関係の視点から分析した。ディスカッサントの高橋康昌会員（群馬大学）は、設定された援助条件の正当性について、援助国と被援助国双方の見解一致をみることの難しさを太平洋島嶼国を事例に説明し、コンディショナリティ強化の方向は、援助がより政治化する危険性をはらんでいる点を指摘した。統いて、フロアーから活発な意見が出され、報告者との熱心な討論が展開された。

（司会・小林 泉）

6. 安全保障

91年度春季研究大会では、まず村田晃嗣会員（神戸大学大学院）が、「ガイドライン以降の日米防衛協力」と題する報告を行なった。「防衛計画の大綱」（1976年）設定以降の日米防衛協力を、「新冷戦状況のなかで日本の防衛政策が『防衛計画の大綱』から離脱してゆき、その結果、日本の分担枠が拡大してゆく過程」として捉えた村田報告にたいして、フロアーから多くのコメントが寄せられ、活発な議論が展開された。

次いで、森山昌俊会員（早稲田大学大学院）が「ソ連の安全保障政策とドイツ統一」と題する報告を行なった。ドイツ統一問題に対するゴルバチョフ政権の対応を詳細に跡付け、当初ソ連が描いていた欧州における安全保障構想が修正を余儀なくされてゆく過程を明らかにした森山報告に対しても、様々な質問が寄せられ充実した討論が進められた。

（司会・伊豆見 元）

7. 平和研究

大畠英樹会員の報告「湾岸戦争後の国際政治—第32回ISA総会に出席して」と三輪公忠会員の討論を中心と論議された平和研究分科会では、湾岸戦争に対する日米の知覚の相違が浮き彫りにされた。米国では「よい戦争」「悪い戦争」という区別が強烈という報告に対して「米国民は戦争が好きなのでは」という川田侃会員の激しい問い合わせがあった。自衛隊派遣を期待した國や論者は「戦死を名誉と心得る天皇の軍隊」の再建を望んでいるのだろうかという三輪会員の設問は、「もう一度強いドイツ軍をお望みか」というEC内部での議論と重なり合う。日本の非戦主義を「一国平和主義だ」と非難するのは憲法前文に対する無知の露呈であり、自衛隊派遣に関しては「絶対にやめて欲しい。憲法9条は世界の希望」という留学生の声があったことが紹介され、平和研究分科会に相応しい議論は規定の時間を越えて続けられた。

（司会・岡本 三夫）

8. 東アジア

今回は大会第2日午前が分科会大会に当てられたので、

約30名の参加者、2人の報告者を得て活発な討論を行うことができた。第1報告は、林亮会員（創価大学）による「軍改革による人民解放軍の社会的役割の変化」と題するものであり、中国の改革・開放に伴う国防の現代化によって、人民解放軍の脱国防軍化、利益集団化が進行しつつあるとの注目すべき見解が提起された充実した報告であった。第2報告は、国分良成会員（慶應大学）の「中国における政治学の発展と課題」と題する興味ある内容のものであった。中国における政治学の急速な発達の過程とその問題点が政治体制改革との関連で提示された。

ところで、当東アジア分科会は、1977年の当学会改編によって発足して以来、私が責任者をつとめさせていただいてきたが、今大会を期して、小島朋之会員（慶應大学）にその任を交代していただくこととし、当日参加者の御諒承を得た。永いあいだの皆様方の御協力に感謝したい。この間、定例研究会は27回開催され、当分科会の共同研究の成果の一端が学会機関誌第78号（1984年10月）に「東アジアの新しい国際環境」として刊行されたほか、一昨年12月と昨年5月の2次にわたって朝鮮民主主義人民共和国へ当分科会の学術訪問団を派遣することができた。今後も、当分科会への変わぬ御支援をお願いしたい。

（司会・中嶋 嶺雄）

9. 国際交流

国際交流分科会の創立者、故杉山恭教授が急逝されたのは一年前の国際政治学会の日、本分科会の会場に向かわれる朝であった。一年前のその日突然中断された本分科会が、今回の分科会大会における分科会を機に再開されることになった。昨年末には松村正義会員が杉山教授の後を継ぐことを承諾されていたが、杉山教授の役割が絶大であっただけに、直ちに活動再開とはいかなかったのである。

5月26日午前の分科会には約15名の会員が集まり、まず杉山教授を追悼したのち、松村会員ご自身の報告を中心に討論を行なった。報告は「文化外交・民間外交と国際交流・民間交流」と題され、国際交流の概念整理の試みであったが、杉山教授が生前に『国際教育辞典』に執筆された項目「国際交流」に絶えず言及しながら、「交流」を「外交」に対置し、「国際」を「公際」と「民際」に区分するという松村会員のアイディアは、国際交流研究の境界を明確に設定して、本分科会の責任者のバトンタッチと再スタートに相応しいものであった。

なお、この日の会場で分科会のメーリング・リストの作り直しを始めた。例会通知をご希望の会員は、松村会員までお申し出頂きたい。

（司会・平野 健一郎）

10. アフリカ

「アフリカ統一機構と紛争処理問題」と題して則武輝幸会員が報告を行った。当日は、日本アフリカ学会の大会と重なったため、あいにく本学会員の参加は少なかつたが、日本大学学生諸君の多数の参加を得て行われた。報告の趣旨は、まず紛争処理をめぐる国連と地域機構との関係を排他競合的と相互補完的の二分類に一般化し、次いでアフリカ統一機構(OAU)は70年代半ば以降に前者から後者へと関係を変化させたとするものである。その契機として紛争の多発化と紛争の国際化が挙げられ、OAUの紛争処理能力の低下と国連の仲介活動の増大がなされたとする。報告に対しては、紛争処理能力の低下がアフリカ諸国の連帯や統一というOAUの設立理念に及ぼす影響など、分科会に参加した会員から質問が出され、活発な議論が行われた。(司会・青木一能)

11. ラテン・アメリカ

ラテンアメリカ分科会では遅野井茂雄会員(アジア経済研究所)が「ガルシア政権の五年間——ペルーにおけるポピュリズムの挫折」と題して発表した。同会員は昨年12月まで永くペルーに滞在し、ガルシア政権からフジモリ政権への政治変動をつぶさに観察してきただけあって、報告は実証性に富む極めて興味深いものであった。

報告ではまず第二次ペラウンデ政権(80-85)が失敗に終わったあと85年にアプラ党が結党以来61年振りに勝利した要因が分析され、続いてアラン・ガルシア政権の政策の吟味に移り、その民族主義的政策、なかでも左翼との同盟を目指した銀行国有化政策などが裏目に出、経済的に破綻したことが明らかにされた。発表後、ラテンアメリカにおける他のポピュリズム政権との比較やアジア諸国との比較をめぐって活発な議論が交わされた。

(司会・松下洋)

お知らせ

トランス・ナショナル分科会は、故馬場伸也会員のもとに活発な活動をつづけ、その後も島岡宏会員のご尽力で目覚ましい発展をしてきました。この度、島岡会員のご都合で、同分科会の責任者を私が引き継ぐことになりました。微力な私ですが、皆様のご協力を得ながら、分科会を運営していきたいと思います。トランス・ナショナルといえば、今日の世界の動きがすべて入ってしまいますが、とりわけエスニシティ、人間移動、国際協力、それに地球環境が当面の重要課題かと思われます。分科会では、若い研究者に多くの機会を作りながら、同時に学界の主要テーマについても自由な討議の機会を作りたいと思います。

分科会の運営に関するご提言、意見をお寄せ下さい。
責任者連絡先

初瀬 龍平

東京圏連絡先

梶田 孝道

分科会および地域・院生研究会 責任者連絡一覧

日本外交史：大畠 篤四郎

東アジア国際政治史：藤井 昇三

ヨーロッパ国際政治史：濱口 學

東アジア：小島 朋之

ソ連・東欧：羽場 久美子

東南アジア：黒柳 米司

アフリカ：小田 英郎

中近東：丸山 直起

アメリカ政治外交：高松 基之

ラテン・アメリカ：松下 洋

国際統合：中原 喜一郎

トランス・ナショナル：初瀬 龍平

政策決定：草野 厚

安全保障：伊豆見 元

数量政治：山本 吉宣

平和研究：岡本 三夫

国際交流：松村 正義

国際政治経済：佐藤 英夫

関西地域研究会：豊下 楢彦

名古屋国際政治研究会：佐々木 雄太

九州地域研究会：藪野 祐三

東京地区院生研究会：角南 治彦

~~~~~ 〈学術交流1〉

イギリスと日本の認識の違い

グレン・D・フック（シェフィールド大学）

1988年に私は岡山大学から母国イギリスにあるシェフィールド大学日本研究センターに移籍した。長年の日本滞在からイギリスに帰国した私は、日英のさまざまな政治・社会的な相違に気づき、また、イギリス人の日本観や日本人観の特徴に気づいたことも多い。この2,3年の間、日本に関する情報をイギリスの代表的な新聞の報道などを通じてフォローしているが、その量は極めて少ない。日本が話題になる稀な場合には、代表的な高級紙だけではなく、タブロイド版の大衆紙にも眼を通したりして、イギリス人の日本に対する理解の把握に努めている。タブロイド紙に掲載されている日本に関する情報は一般に片寄っているが、それはイギリスにおける日本理解の一つであることも否定できない。大学卒業生の少ないイギリスにおいてはタブロイド紙の読者が多く、影響力も少なくあるまい。従って、2,3の例を紹介しながら、その日本観を探ってみたい。

まず、昭和天皇が逝去（崩御）された際の報道が日英の戦争観の相違を浮彫りにした。私は、在日中に日本人が戦争（とくに原子爆弾）による被害者意識が強く、加害者意識が弱いとよく耳にしていた。日本人がもっと加害者意識を持つべきであると訴えていた日本の論者も、中国や東南アジアに対する侵略戦争のことを念頭に置くが、イギリスに対する加害をほとんど意識していないことは言うまでもあるまい。しかし、日本軍によって被害を蒙ったイギリス人の捕虜は、その経験を決して忘れてはいなく、かれらの声がイギリス社会の中に浸透している。昭和天皇の逝去は、イギリス社会に過去の戦争を想起させ、タブロイド紙が旧捕虜の声を取り上げることによって、「歎的な日本人」のイメージを連想させたのである。私にとって日本のお辞儀は仕来りであるが、それを強制された捕虜にとっては単なる仕来りではあるまい。イギリスの報道は、フィリップ皇太子が『サン』という「邪悪天皇」の大喪の礼に出席するかどうか、出席すると決まったあとは、棺の前でお辞儀をするかどうかということに集中した。お辞儀は過去の戦争のシンボルでもあったのである。

また、去年の11月に日本が話題にのぼった。日本の漁民が数百頭のイルカを殺したことに関してであった。タブロイド紙の報道では、イルカの屠殺が「殺伐な日本人」というイメージを連想させた。軍国主義時代に日本軍がイギリス人などに加えた被害という過去の行為が、

現在の日本人の行為を描写する表現に影響を及ぼしているようである。この類の表現は、イルカがカツオを殺すので有害であるという日本漁民の経済的な理由や、これの背景にある日本の文化的な要因への理解を妨げている。イギリスでの報道が、主として経済的な理由や文化的な要因を取り上げなかったのは、イギリス人の多くが異文化に対して無知であるか、あるいは理解に欠けていることを示す典型例であると言えよう。

「歎的な日本人」というイメージを連想させた昭和天皇の逝去や、「殺伐な日本人」というイメージを連想させたイルカの屠殺の報道には、日本人が好戦的であるという含意があったように思われる。しかし湾岸戦争では、このいわゆる「好戦的な日本人」が血を流しにゆく代りにお金を出して英米人などに血を流してもらう、というように報道された。報道は、日本やドイツが湾岸戦争に貢献しているのはお金だけであるということに集中した。それを典型的に示すのは『デイリー・ミラー』の漫画である。漫画では戦争のシーンを背景に米英仏の軍人がドル袋を持ってくるステロタイプの日本人とドイツ人を見つめている。台詞は「ヘイ、ドイツと日本の貢献がやってくるぞ。戦争について何も言うな」と。そして、湾岸戦争が終ったあとは、クウェートへの日本の「侵略」を警告する報道が流れている。それはウォーキーが象徴する日本の経済的侵略に他ならないのである。

日本の湾岸戦争への対応を取り上げる報道が一方的であったのは、過去の戦争の想起や日本文化の無理解によるものだけではない。日本政府が取ってきたポリシーに対する理解も不十分である。しかし多くの日本の論者が指摘するように、それは必ずしも一方側の責任だけではなく、日本政府も自国のポリシーを説明するのにより一層努力すべきである。一方、日英の人的交流や昨年日本において行われた英国フェスティバルと今年イギリスにおいて行われるジャパン・フェスティバルはいささかであるかも知れないが、日英の相互理解に貢献するであろう。しかし他方、日本の外交政策を理解するためには、それだけでは十分ではあるまい。多彩な研究者の交流や日英の共同研究も重要であり、また必要であろう。日本国際政治学会が英國国際政治学会（BISA）との綿密な協力をすすめ、学会を一層国際化し、日英外交関係の相互理解に大きな役割を果すことを期待したい。

お願い

『ニュースレター』では、新設大学・学部、短大・学科の紹介を、毎号掲載しており、これまでに6回を数えました。こんごも掲載を続けていく予定ですので、会員各位からの編集委員会あての積極的な投稿を期待しております。

~~~~~ 〈学術交流2〉

義和団運動と近代中国社会国際学術討論会

斎藤 聖二（シオン短期大学）

国際学術交流基金の補助を受けることができ、1990年10月7日から11日にかけて中国山東省濟南において催された「義和団運動と近代中国社会国際学術討論会」に参加する機会を得た。中国史学会、中国義和団研究会、山東省社会科学連合会、山東大学の主催によるこの討論会には、21名の外国からの研究者と共に、連日70-80名をこえる中国人研究者たちが参集した。

分科会は、「義和団運動の評価」「社会的文化的背景」「秘密結社関係」「教会、教案関係」「国内政治関係」「国際政治関係」にわかれ、J. W. エスリック、コーエン、久保田文次、小林一美各先生を中心とした外国人研究者の発表を軸に活発な討議が展開された。私は「国際政治関係」の分科会において、『日本史研究』305号に発表した「廈門事件再考」をもとに、その結論部分をふくらませて事件末期における日本のかかわり方に関する報

~~~~~ 〈学術交流3〉

ペレストロイカによる新史料の発見

稻葉 千晴（東洋英和女学院短期大学）

現在ソ連では、ペレストロイカによって資料公開が進んでおり、それに基づく歴史研究もさかんに行われている。特に革命前の史料については、規制がはずれた結果、外国人でもソ連の研究者と同じ土俵に立てるようになった。これは、日露戦争やロシア1905年革命を研究する者にとって、福音といっても過言ではない。

好条件の下、今年、モスクワの十月革命文書館で日本外交史にかかる新史料が発掘された。マルクス・レーニン主義研究所のドミトリー・B・パヴロフ博士とヘルシンキ大学のアンティ・クヤラ博士が、フランス語あるいはロシア語に解読された日露戦争中の日本の外交電報を多数発見したのである。それだけでなく、当時ヨーロッパで対ロシア秘密工作、いわゆる「明石工作」をすすめていた明石元二郎大佐と、帝政打倒を目指すロシア革命指導者たちとの往復書簡も見つけている。

当時この史料を収集したのは、オフランナ（ロシア秘密警察）である。オフランナは、フランス警察の協力を得て、日本公使館や明石の受發信する電報の写しを、すべてパリの電報局から入手するなどしていた。

告をした。

主催者側は、もちろん中国爱国教育運動の一環としてこの国際学術討論会を位置づけようという意図を持っていましたものと思われる。例えば、学術討論会開始の日の夜のニュースで開会式の様子が大きく取り上げられていたが、義和団を英雄的に扱った中国映画の場面がニュースの所々に挿入され、威圧的な様子のハカ国連合軍の行進場面などのシーンも映し出されたりしていた。そのような面で多少の不快感は感じたものの、全体としてみれば、中国人スタッフの献身的な努力によって円滑な運営がなされ、討議内容にもそれなりの実りのある国際学術討論会だったといえる。とはいっても、外國から参加した研究者達のつっこんだ議論に対して、中国人研究者達はその横をすりぬけていくという場面も時折見られ、正面から積極的に討議を積み上げていくという形が十分にあったとは言えない。

ともあれ、個人的には、内外の優れた研究とのさまざまな議論の中から期待以上の成果を得ることが出来た。また、5年ぶりの中国の様子も非常に興味深いものがあった。基金によって、有意義な学術交流をさせていただいたことを感謝している。

古くから日本の情報漏れの可能性は指摘されていた。また日露戦争の翌年ペテルブルクでの暴露本の出版によっても、その点が明らかとなった。しかし、今日まで史料的に裏付けることができなかつた。ところが新史料によって、日本の外交暗号が第二次大戦中だけでなく日露戦争中も解読されていたことが実証されたのである。

新史料の発見は「明石工作」研究に新たな波紋を投げかけただけではない。当時の亡命ロシア人革命指導者たちの活動、フィンランド・ポーランド・バルト・ウクライナ・ザカフカスなど被支配民族の反政府運動、オフランナの動きも再検討の対象となってきた。これにともない、現在「日露戦争とロシア1905年革命」という国際学術交流プロジェクトを組む動きが生じている。新史料に基づき、クヤラ博士がロシア革命諸党・被支配民族の統一戦線について、パヴロフ博士がオフランナの活動とロシア政府の対応について、稻葉が日本とロシア反政府勢力との協力について、分析することになる。将来的には、原史料を読みこなせる研究者を集め、それぞれの民族の抵抗運動に対するかかわり方にまで言及したい。また欧米列強の日本やロシアに対する政策や亡命者への対応など、当時の国際関係についての本格的な検討も必要となろう。今日、このテーマにおける国際学術交流を実現するためには、各國、各民族の研究者にとって、学術協力が可能となるような研究環境を、資金面でも作り出すことが不可欠である。

学会活動報告（1991年1~6月）

事務局連絡会議

2月2日午後0時30分-2時に交詢社で開催。各事務局の役割分担などを決定。

運営委員会

2月2日午後2時30分-6時30分に交詢社で開催。

報告事項：(1)松本理事長より、日本学術會議員候補者の承認投票の結果とそれに基づき候補者に細谷千博名誉理事、永井陽之助理事が確定したことが報告された。(2)各主任報告、事務局長代行報告。

審議事項：(1)1991年度予算案を承認。(2)会員からのアンケートなどに基づき春季研究大会プログラムを決定。(3)ニュースレター編集委員会の副主任に山本武彦会員（早稲田大学）を決定。(4)機関誌『国際政治』第101号は、「主権国家概念と国際関係（仮題）」とし、編集責任者を山影進会員（東京大学）に依頼することを決定。(5)新入会員4名を仮承認。(6)秋季研究大会の開催を中部大学に依頼することを決定。(7)ISAとの合同研究大会の開催については、1990年秋ISAの特別大会を東京で開催することをISAに提案することを決定。BISAとの関係強化については、ISAのバンクーバー大会時においてBISAとの話し合いを有賀理事に一任。(8)研究分科会の統廃合、新設について意見を交換。

監査会議

5月17日午後6時30分-8時：大正セントラルホテルで開催。1990年度決算の監査と1991年度予算案について報告。

運営委員会

5月24日午後3時-6時：みしまプラザホテルで開催。報告、審議事項は理事会と同じ。

理事会

5月24日午後6時-9時：みしまプラザホテルで開催。報告事項：(1)研究大会開催校の浦野理事および松本博一会員より、歓迎の辞と大会の準備状況の報告。(2)松本理事長より、日本学術會議員候補者決定の手続きおよび会員選挙の結果について報告。(3)各主任、事務局長代行より担当事項について報告。

審議事項：(1)1990年度決算および1991年度予算案を承認。(2)新入会員55名を承認。(3)秋季研究大会の開催校を中部大学に決定。(4)対外交流：BISAとの協力協定案を承認。対外交流委員会の若手メンバーの補充人選は理事長一任。(5)分科会：「トランス・ナショナル」は初

瀬理事が責任者を引き受け、当分様子を見る。「国際交流」は、分科会での話し合いを尊重し存続。新設希望が提出されていた「戦後史・占領史」は今後の活動実績を見て検討。新設希望の「国際連合」は秋季研究大会をメドに認める。地域研究会の1つとして、九州地域研究会を発足させ、萩野会員（北九州大学）にとりあえず取りまとめを依頼。「東アジア」の責任者を小島朋之会員（慶應義塾大学）に交替。

研究大会

1991年春季研究大会は、5月25日（土）、26日（日）の両日、静岡県三島市の日本大学国際関係学部で開催。参加会員数は336名。

研究大会開催中、25日昼食時に編集委員会・書評小委員会の合同委員会、国際学術交流基金委員会、対外交流委員会が開催された。

総会

春季定期総会を5月25日午後2時-3時15分に開催。理事長の会務報告。各主任より担当の事項の報告。出席会員は約150名。

懇親会

25日午後6時15分に開催。松本博一会員、松本理事長の挨拶、内山名譽理事発声で乾杯。約200名が参加。

運営委員会

26日午後0時30分-2時に日本大学三島校舎で開催。報告事項：国際学術交流基金委員会主任より、片桐会員（群馬県立女子大学）への受給決定の報告。審議事項：(1)1992春季研究大会の開催校について打診を決定。(2)新入会員9名を仮承認。(3)1991年秋季研究大会のプログラムについて意見を交換。
(田中俊郎)

独立論文応募のお願い

季刊『国際政治』では、御承知のように特集を組んで編集を行っておりますが、それとは別に特集とは関係のない独立論文を1~2本掲載しております。

残念ながら最近、会員からの独立論文への応募が減っておりません（年初来ゼロ件）。会員各位、とりわけ若手研究者からの積極的な投稿をお待ちします。

なお、御投稿頂いた原稿は、2名のレフェリーにより、掲載の可否を決めさせて頂きます。投稿御希望の方は、①渡辺昭夫主任宛にオリジナル一部、②五百旗頭副主任宛にコピー1部、③草野副主任宛にコピー3部をお送り下さい。枚数は40枚程度（400字詰）で、投稿の期限はありません。

国際学術交流基金委員会から

1. 本年度（91年度）第1回受給申請受け付けに際しては、片桐庸夫会員から応募があり、審議の結果、同会員に、East-West Center（ハワイ）主催のThe International Forumでの研究報告のための補助として、21万円を支給することに決定いたしました。

2. 本年度第2回受給者申請受け付に関しましては、下記の要領で行いますので、お知らせ申し上げます。

〈受給対象となる活動期間〉 本年11月から明年7月の間

〈受付期間〉 10月7日-13日午前11時

〈申請先〉 〒186 東京都国立市中2丁目1番地

一橋大学磯野研究館内

財団法人日本国際政治学会

*ただし、12および13日は、秋季大会当日にあたりますので、大会会場受付をお願いいたします。

〈提出書類〉 申請の際、下記の事項についてメモ程度の簡単な書類をご提出下さい。

(1) 参加される国際会議の主催機関、場所および期間

(2) 活動の内容（報告ペーパーの題名など）

(3) 日本からの航空運賃および滞在費などの所要経費概算

つきましては受給を希望なさる方は、上記の要領でよろしくお願ひいたします。

なお、この件に関するお問い合わせは、上記の学会宛先にお願いいたします。

『国際政治』投稿原稿についてのお願い

原稿募集 機関誌『国際政治』第101号

特集テーマ「国家主権と国際関係理論」

101号では国家主権とその関連概念を再検討する特集を公募論文を中心に組むことになりました。久し振りの理論特集ですので、さまざまな問題に取り組む論稿を広く募集いたします。国家主権が専門ではない方も、ご専攻分野の問題を国家主権をめぐるいろいろな重要概念と関連づけて、是非ご応募ください。

今日、深化する相互依存的国際社会の中で、政策協調問題、域外適用問題、資源へのアクセス問題、地球環境問題などが注目されるようになるとともに、主権の絶対性が根本から問われています。他方、世界各地で噴出している民族主義や自決の高まりは「危険に瀕している」はずの主権国家を持とうとする動きです。こうした国家主権をめぐるさまざまな問題をどのようにとらえたら、現代世界を理解できるのでしょうか。

伝統的な国家間関係はもはや時代遅れであるといった主張がある一方、平等な主権国家が互いに内政不干渉を尊重しつつ外交をしていた理想的な時代が過去にあったのかという反論もあります。国民国家というまとまりは過去のものになりつつあるという見方に対しても、今日ほど国民国家が機能している時代はないという主張がなされています。（編者の見方は『国際法外交雑誌』89巻2号所収の「国際政治学の基本枠組みとその動搖」に出ています）。過去数世紀にわたって「進化してきた」主権国家体系は、いまも発展の途上にあるのでしょうか、それともクライマックスを過ぎたのでしょうか。

経済的相互依存から出発しても、民族自決から、平和の希求から、あるいは、普遍的人権の尊重から出発しても、ゆきつくところは、現代の主権国家とその体系をどう考えるのかという問題です。今回の特集では、主権やそれに関連する基本概念について、マクロ・ミクロを問わず現実の国際関係に言及しながら、教科書のあるいは辞典的な定義を批判し、国際関係論の諸学説に挑戦していただきたいと思います。特に、若い研究者の応募を歓迎いたします。

原稿の締切りは1992年3月末ですが、執筆ご希望の方はテーマを9月15日までにご連絡ください。テーマの調整をしたり、詳細なご案内を差し上げたいと思います。

東京大学教養学部国際関係論研究室 山影 進

郵便宛先 〒153 目黒区駒場3-8-1

ファックス

《編集後記》

☆梅雨明けも間近かな季節となりました。ニュースレターをおとどけいたします。No. 56は、先般に日本大学の三島校舎で行なわれた春季研究大会の共通論題・各部会・研究分科会大会の記事の特集が中心となりました。それぞれのセッションの司会を担当された会員の積極的なご協力に感謝申し上げます。なお、編集の都合上、若干次号まわしにせざるを得なかった玉稿がありますが、ご了承をお願いいたします。

☆中部大学で開催予定の秋季研究大会が、当初の予定より1週間繰り上がり、10月12日(土), 13(日)となりました。くれぐれも、お間違いのないように。宿泊予約もお早めに。

（佐藤）

「日本国際政治学会ニュースレターNo. 56」

（1991年7月10日発行）

発行人 松本 三郎

編集人 佐藤 栄一 〒149-02 町田市常盤3758

桜美林大学佐藤栄一研究室

TEL.

印刷所 (株)理想印刷所 1111 (03)8260-6177